

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月29日
【事業年度】	第64期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	15,966,936	15,069,819	14,332,142	17,086,565	19,432,442
経常利益 (千円)	1,942,474	1,186,602	826,682	2,007,072	2,914,513
当期純利益 (千円)	1,358,492	711,574	499,794	1,348,637	2,126,196
包括利益 (千円)	1,317,925	866,536	815,889	1,599,482	2,172,549
純資産額 (千円)	17,426,503	17,744,948	18,286,579	19,369,960	20,721,322
総資産額 (千円)	19,610,147	19,773,155	20,328,585	23,252,584	23,177,282
1株当たり純資産額 (円)	1,277.12	1,300.56	1,339.93	1,418.66	1,516.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.69	52.22	36.68	98.97	156.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.75	89.63	89.82	83.14	89.18
自己資本利益率 (%)	8.00	4.05	2.78	7.18	10.72
株価収益率 (倍)	13.39	26.25	37.90	17.37	14.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,927,844	2,501,831	1,372,135	2,674,752	2,560,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△792,109	△1,112,453	△2,113,426	△1,668,495	△3,241,877
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△475,472	△547,362	△275,120	△272,929	△476,463
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,567,376	5,499,683	4,666,541	5,489,282	4,278,210
従業員数 (人)	657	677	706	747	763
(外、臨時雇用者数)	(175)	(168)	(156)	(136)	(130)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	14,621,706	13,743,655	12,923,468	15,424,819	17,077,535
経常利益 (千円)	1,670,629	1,077,255	844,763	1,878,661	2,364,214
当期純利益 (千円)	1,203,928	730,969	808,833	1,331,334	1,779,963
資本金 (千円)	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463
発行済株式総数 (株)	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365
純資産額 (千円)	17,072,859	17,308,082	17,940,232	19,115,587	20,082,597
総資産額 (千円)	19,153,024	19,238,812	19,848,598	23,026,306	22,105,775
1株当たり純資産額 (円)	1,252.86	1,270.12	1,316.52	1,402.78	1,473.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40 (15)	25 (15)	20 (10)	30 (10)	45 (15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.35	53.64	59.35	97.70	130.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.14	89.96	90.39	83.02	90.85
自己資本利益率 (%)	7.20	4.25	4.59	7.19	9.16
株価収益率 (倍)	15.11	25.56	23.42	17.59	16.91
配当性向 (%)	45.3	46.6	33.7	30.7	34.5
従業員数 (人)	563	575	600	622	626

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年9月	東京営業所（現 首都圏営業所）を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区閤谷町に開設。（現在、大阪府吹田市江坂町に移転）
昭和38年2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市中村区那古野に移転）
昭和40年6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（平成22年10月に閉鎖し、平成27年1月に静岡県静岡市駿河区中田に開設）
昭和54年4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年9月	広島営業所（現 広島オフィス）を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年4月	神奈川営業所（現 横浜オフィス）を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県横浜市港北区新横浜に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスタ1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年3月	保険代理業及び不動産管理を営む子会社「日置フォレストプラザ(株)」を設立。
平成6年9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。

年月	事項
平成11年4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。（平成25年4月に日置電機㈱が吸収合併）
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。（平成22年11月閉鎖）
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。（平成19年4月閉鎖）
平成13年4月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO.,LTD.」を設立。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。（平成25年2月廃止）
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO.,LTD.」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞。
平成17年9月	財団法人HIOKI奨学・緑化基金設立。（平成22年3月 公益財団法人に移行）
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞。
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞。
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY CO.,LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。（平成23年1月に日置電機㈱が吸収合併）
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査装置に係る事業を譲受ける。
平成19年4月	日置（上海）商貿有限公司を設立。
平成20年6月	セーフティハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電気保安協会理事長賞」受賞。
平成20年11月	第1回「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣府特命担当大臣（少子化対策）表彰を受ける。
平成21年4月	平成21年緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰を受ける。
平成22年4月	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成22年11月	HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.を設立。
平成23年8月	韓国駐在員事務所を開設。（平成24年4月閉鎖）
平成23年10月	安全衛生施策に対し平成23年度「厚生労働大臣奨励賞」受賞。
平成24年4月	HIOKI KOREA CO.,LTD.を設立。
平成24年6月	台湾駐在員事務所を開設。
平成24年12月	上田市内の小学校に楽器を寄贈したことなどが評価され、紺綬褒章を受章。
平成25年4月	ソウル駐在員事務所を開設。
平成25年11月	健康増進センター竣工。
平成26年6月	クランプオンパワーロガーPW3365-10が電設工業展製品コンクールで「国土交通大臣賞」受賞。
平成27年3月	研究棟「HIOKIイノベーションセンター」竣工。
平成27年4月	創業80周年記念式典、HIOKIイノベーションフェアを開催。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関係は次のとおりであります。

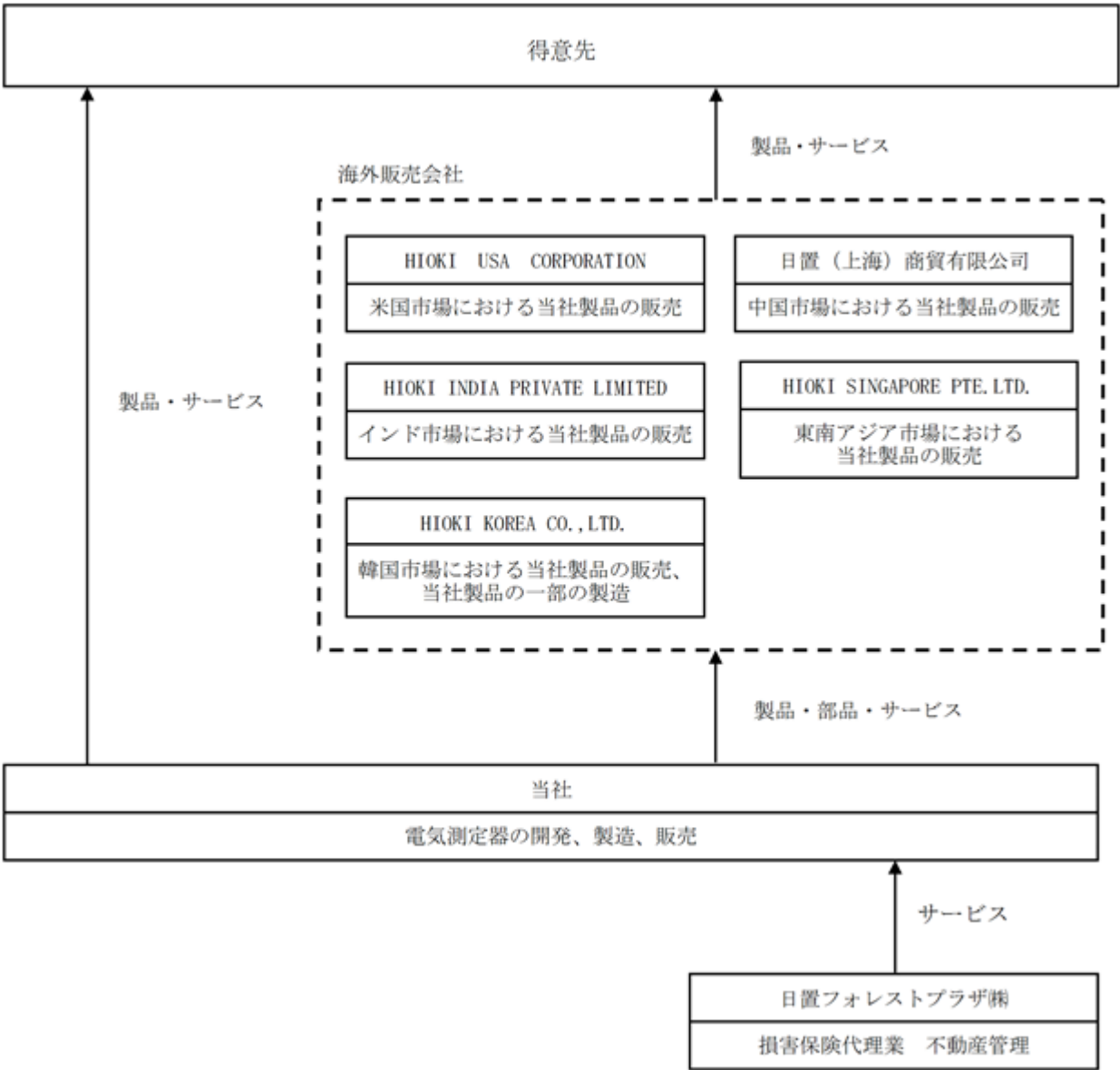
報告セグメント	会社名	主な事業内容
電気測定器事業	当社（日置電機(株)）	電気測定器の開発、製造、販売
	HIOKI USA CORPORATION	米国市場における当社製品の販売
	日置（上海）商貿有限公司	中国市場における当社製品の販売
	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド市場における当社製品の販売
	HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	東南アジア市場における当社製品の販売
	HIOKI KOREA CO.,LTD.	韓国市場における当社製品の販売、一部製造

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントは次のとおりであります。

	会社名	主な事業内容
その他	日置フォレストプラザ(株)	損害保険代理業務及び当社が所有する不動産の管理

（注）持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

事業の系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストブ ラザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業及び 当社不動産の管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 1名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	米国市場における当 社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置(上海)商貿 有限公司	中国 上海市	千米ドル 1,800	中国市場における当 社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド インドール	千インド ルピー 20,000	インド市場における 当社製品の販売	50	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 750	東南アジア市場にお ける当社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
HIOKI KOREA CO.,LTD.	韓国 大田広域市	百万韓国 ウォン 4,500	韓国市場における当 社製品の販売、一部 製造	100	当社の製品の販売及び一部 の製造を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 日置(上海)商貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,387,519千円
(2) 経常利益	417,870千円
(3) 当期純利益	313,206千円
(4) 純資産額	669,852千円
(5) 総資産額	939,939千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気測定器事業	748 (112)
その他	15 (18)
合計	763 (130)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
626	42.3	18.0	7,621,560

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 提出会社の従業員数は、すべて電気測定器事業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主要顧客であります自動車及び電子部品メーカーの設備投資活動が前期同様活発であったことにより、当社の電気測定器に対する需要は引き続き好調に推移いたしました。これにともない当社グループの国内売上高は、電子測定器を中心に伸長し、前連結会計年度と比べ14.6%増加いたしました。

一方、海外市場におきましては、重点地域における継続的な販売力の強化と販売網の拡大を行った結果、中国及び東南アジアを中心としたアジア地域において、売上高が大きく伸長いたしました。また、円安効果もあり、当社グループの海外売上高は、前連結会計年度と比べ12.7%増加いたしました。

新製品開発では、世界最高クラスの測定確度を持つ電力測定器、太陽光発電設備のメンテナンス測定器など36機種の新製品を発売し、売上高伸長を牽引いたしました。5月に稼働した研究棟（HIOKIイノベーションセンター）では、技術者が同一階層のフラットな空間に集結し有機的に連携をはかることにより、商品企画の充実及び開発期間の短縮が進みました。

販売面では、顧客密着型営業プロセスの構築に向けて、顧客との接点を増やし、顧客情報の整備及び顧客価値の創造に努めました。また、海外販売におきましては、販売子会社の営業力強化及びブランディング活動を積極的に展開するとともに、主要販売地域において複数代理店化を進めました。

生産面では、継続したリードタイムの短縮及び適正在庫実現の取り組みを進めました。今後さらに、業界ナンバーワン品質達成への取り組みを加速してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、194億32百万円（前連結会計年度比13.7%増）になりました。これにともない、営業利益は28億92百万円（同46.8%増）、経常利益は29億14百万円（同45.2%増）、当期純利益は21億26百万円（同57.7%増）になりました。

なお、当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して12億11百万円減少し、42億78百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億60百万円の収入（前連結会計年度比4.3%減）になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益29億6百万円及び減価償却費10億34百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額3億99百万円及び法人税等の支払額7億79百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により32億41百万円の支出（同94.3%増）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により4億76百万円の支出（同74.6%増）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

よって、生産実績及び受注実績につきましては製品の分類別情報を、販売実績につきましては製品の分類別情報及び顧客の所在地別情報を記載しております。

(1) 生産実績

		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
自動試験装置	(千円)	2,656,534	98.5
記録装置	(千円)	3,817,362	116.3
電子測定器	(千円)	7,870,292	123.4
現場測定器	(千円)	3,903,595	107.1
周辺装置他	(千円)	1,490,465	108.5
合計	(千円)	19,738,249	113.6

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動試験装置	2,674,886	100.0	290,180	193.8
記録装置	3,687,678	109.7	167,585	81.4
電子測定器	7,692,640	122.1	402,593	94.1
現場測定器	3,781,072	104.5	125,351	57.2
周辺装置他	1,597,215	109.4	50,115	155.9
合計	19,433,493	111.6	1,035,826	100.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 製品の分類別状況

		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
自動試験装置	(千円)	2,534,441	95.1
記録装置	(千円)	3,726,060	114.7
電子測定器	(千円)	7,717,827	125.6
現場測定器	(千円)	3,874,860	108.7
周辺装置他	(千円)	1,579,253	108.0
合計	(千円)	19,432,442	113.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 顧客の所在地別状況

		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
国内	(千円)	10,505,825	114.6
海外	アジア (千円)	6,701,732	115.2
	アメリカ (千円)	1,277,776	101.1
	ヨーロッパ (千円)	580,219	122.8
	その他の地域 (千円)	366,887	100.3
	計 (千円)	8,926,616	112.7
合計 (千円)		19,432,442	113.7

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

国内は、大企業を中心に引き続き業績が改善傾向にありますが、不安定な世界情勢は継続的に各地域の経済状況に大きく影響しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、電気測定器に対する市場及び顧客の要求の変化に真摯に向き合い、その変化のスピードに合わせて新製品開発や顧客サービスを世界に提供し続けることにより、社会の成長発展に貢献してまいります。

当期、当社は創業80周年を迎えました。かねてより建設を進めてまいりました研究棟が稼働し、業界トップレベルの開発環境が整いました。ここを、HIOKIの未来への夢を託す英知創造の場として、これまで以上にお客様に喜ばれる商品づくりを行ってまいります。また、グループ全体において生産性の向上に取り組み、中期経営目標であります「売上高経常利益率20%」に向けた様々な活動にチャレンジしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは主として製造メーカーであり、業種的には電機関係を中心として自動車、電子部品、環境・新エネルギー等多岐にわたっております。そのため、当社グループの売上高は、基本的には製造業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

当社は研究開発型の企業であり、新分野に製品を投入し売上高の拡大をはかってまいりますが、基本的な部分で製造業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、米国、中国、インド、シンガポール、韓国に子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成27年12月期は45.9%になりました。

特にアジア地域の構成比率が高く、今後当該地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外売上高の増加にともない、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気・電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、そのスピードが早いのが特徴となっております。また、プラスチック材料部品、金属材料部品については原油価格及び為替変動の影響を受けております。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化等に関連した更新投資が中心でありましたが、より一層の研究・開発効率の向上と技術革新の推進を目指し、研究棟を建設いたしました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資に係る減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は、細分類いたしますと16のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてオンリーワン企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（電気測定器事業）において行っております。

新しいデバイスや新技術を応用した製品、システム機器に対してタイムリーに商品提供できるようロードマップ（市場の未来予想図）を描き、常に開発力の強化を行っております。

また、市場変化に対応するため、市場動向を注視し、今後、必要とされる計測の要素技術開発に力をいれるとともに、開発プロセスの改革プロジェクトによって商品開発期間の短縮に取り組んでまいりました。

今後は、さらなる開発の生産性向上を目指し、設計の標準化及び共通化の推進を実施してまいります。また、国内外に向けた開発者の顧客密着活動（顧客訪問による市場調査）をより活発に展開するとともに、顧客要求に対し即座に対応できる体質へと転換していきたいと考えております。

平成27年5月から稼働しております研究棟（HIOKIイノベーションセンター）には、最新鋭の評価・実験設備を導入しております。この研究棟をナンバーワン商品の開発拠点とし、革新的な技術・商品を生み出してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は24億9百万円（売上高比12.4%）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新製品の投入と海外市場の開拓を進めてまいりました。国内市場においては、主要ユーザーである自動車及び電子部品メーカーの設備投資意欲が活発であったことにより、電気測定器に対する需要が引き続き好調に推移しました。また、海外市場においては、重点地域における販売力強化と販売網の拡大に取り組んでまいりました効果もあり、アジア地域において大きく伸長いたしました。以上の結果、売上高は194億32百万円（前連結会計年度比13.7%増）になりました。収益面では、海外販売力強化に向けての施策を進めるとともに、業務改革によるコスト削減に努め、営業利益は28億92百万円（同46.8%増）、経常利益は29億14百万円（同45.2%増）、当期純利益は21億26百万円（同57.7%増）になりました。

（3）経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

（4）財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、売上債権は増加いたしました。研究棟関係の支払いにより現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末と比較して75百万円減少し、231億77百万円になりました。

負債は、退職給付に係る負債が増加いたしました。未払金及び賞与引当金が減少したため、前連結会計年度末と比較して14億26百万円減少し、24億55百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して13億51百万円増加し、207億21百万円になりました。

なお、当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動による収入25億60百万円、投資活動による支出32億41百万円、財務活動による支出4億76百万円により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ12億11百万円減少し、42億78百万円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 （2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

（5）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化及びグローバル化に、短期的には経済変動に対応し高付加価値企業を目指すために次の方針を掲げております。

開発面では、顧客の要求を捉え、その要求にスピード感を持って対応できるよう開発効率を高める取組みを継続し、市場に新製品を投入してまいります。また、要素技術を核とした独自の製品開発を進めるとともに、世界市場に目を向けた新製品開発に注力してまいります。

生産面では、多品種少量及び変種変量生産に対応し、高品質、短納期、低コストを目指し、生産性の向上に努めます。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。また、グローバル化に対応し海外市場の開拓を積極的に進めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は14億43百万円であります。その主なものは、当社（電気測定器事業）における本社屋改修及び開発・生産設備の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

（1）提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
			面積(㎡)	金額					
本社及び本社工場 (長野県上田市) (注) 1, 2	電気測定器事業	生産及び研 究設備	101,875	1,377,737	[197] 6,087,103	[2,230] 185,941	[1,488] 637,256	[3,916] 8,517,738	442
	電気測定器事業	その他 設備				65,065	164,633		123
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	電気測定器事業	その他 設備	324	14,361	19,162	—	1,358	34,881	8
その他の営業所 (国内6か所) (注) 2	電気測定器事業	その他 設備	—	—	2,997	—	15,416	18,413	53

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物108,056千円、車両運搬具4,448千円、工具、器具及び備品706,159千円であります。

（2）国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積(㎡)	金額					
日置フォレストプ ラザ(株) (注)	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	—	—	—	—	10,857	10,857	15

(注) その他の内訳は、車両運搬具349千円、工具、器具及び備品10,507千円であります。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積(㎡)	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュー ジャージー 州	電気測定器事業	その他 設備	—	—	6,804	—	1,997	8,801	8
日置（上海）商貿 有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器事業	その他 設備	—	—	2,255	—	14,927	17,183	57
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED (注) 3	インド インドール	電気測定器事業	その他 設備	—	—	—	—	1,608	1,608	13
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD. (注) 4	シンガポ ール	電気測定器事業	その他 設備	—	—	8,498	—	21,091	29,589	19
HIOKI KOREA CO.,LTD. (注) 5	韓国 大田広域市	電気測定器事業	その他 設備	—	—	23,981	62,932	5,882	92,797	25

- (注) 1. その他の内訳は、工具、器具及び備品1,997千円であります。
2. その他の内訳は、工具、器具及び備品14,927千円であります。
3. その他の内訳は、車両運搬具640千円、工具、器具及び備品968千円であります。
4. その他の内訳は、工具、器具及び備品21,091千円であります。
5. その他の内訳は、工具、器具及び備品5,882千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月29日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成17年8月19日（注）	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

（注）株式分割（1：1.1）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	28	32	115	74	7	14,065	14,321	－
所有株式数（単元）	－	29,636	1,676	6,728	4,897	7	96,942	139,886	35,765
所有株式数の割合（％）	－	21.19	1.20	4.81	3.50	0.01	69.30	100.00	－

（注） 1. 自己株式397,563株は「個人その他」に3,975単元及び「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	910	6.48
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	785	5.60
日置 勇二	長野県上田市	719	5.12
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	397	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	275	1.96
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	243	1.73
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	217	1.55
計	—	5,358	38.20

（注）上記のほか、自己株式が397千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,591,100	135,911	—
単元未満株式	普通株式 35,765	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,911	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,500	—	397,500	2.83
計	—	397,500	—	397,500	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	255,320
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	397,563	—	397,563	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき30円とさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当15円と合わせ45円になります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月6日 取締役会決議	204,402	15
平成28年2月26日 定時株主総会決議	408,804	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,775	1,609	1,660	1,880	2,980
最低(円)	1,150	1,260	1,350	1,314	1,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,980	2,825	2,472	2,251	2,350	2,310
最低(円)	2,490	2,114	2,050	2,103	2,175	2,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	町田 正信	昭和36年10月17日生	昭和61年3月 信州大学大学院工学研究科電子工 学専攻修了 昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 第6研究室長 平成17年10月 技術本部PMI部長 平成19年2月 執行役員技術本部PMI部長 平成21年2月 取締役執行役員技術本部PMI 部長 平成23年1月 取締役執行役員技術1部長 平成25年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	8
取締役	専務執行役員	細谷 和俊	昭和30年1月1日生	昭和54年3月 明治大学工学部卒業 昭和54年4月 当社入社 昭和62年10月 厚木営業所長 平成7年8月 製造1課長 平成11年7月 第7研究室長 平成17年3月 執行役員ATE部長 平成18年12月 執行役員開発部長 平成23年2月 取締役執行役員開発部長 平成24年1月 取締役執行役員技術3部長 平成25年1月 取締役専務執行役員開発部長 平成25年5月 取締役専務執行役員開発部長兼経 営企画室長 平成27年5月 取締役専務執行役員(現任)	(注) 4	31
取締役	執行役員 営業本部長	岡沢 尊宏	昭和43年4月25日生	昭和62年3月 長野県長野工業高等学校卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 製造1課長 平成18年10月 北関東営業所長 平成20年2月 製造部長 平成20年10月 執行役員製造部長 平成23年2月 取締役執行役員製造部長 平成24年2月 日置エンジニアリングサービス(株) 代表取締役社長 平成25年5月 取締役執行役員営業部長 平成26年1月 取締役執行役員営業本部長兼営業 部長 平成27年1月 取締役執行役員営業本部長(現 任)	(注) 4	8
取締役	執行役員 製造部長	巢山 芳計	昭和39年8月1日生	昭和62年3月 信州大学経済学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 業務課長 平成18年3月 総務部長 平成19年2月 執行役員総務部長 平成23年2月 取締役執行役員総務部長 平成25年5月 取締役執行役員製造部長(現任)	(注) 4	11
取締役		中神 靖雄	昭和13年12月5日生	昭和36年3月 東京大学工学部卒業 昭和36年4月 新三菱重工業株式会社入社 平成4年6月 三菱重工業株式会社取締役高砂製 作所長 平成7年6月 同社常務取締役(代表取締役)原 動機事業本部長 平成10年10月 核燃料サイクル開発機構副理事長 平成15年10月 三菱重工業株式会社特別顧問 平成21年6月 同社特別顧問退任 平成25年2月 当社取締役(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和39年4月 本田技研工業(株)入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業(株)入社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社監査役 平成27年2月 当社取締役(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 明治大学工学部卒業 昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年2月 取締役執行役員営業部長 平成19年4月 日置(上海)商貿有限公司董事長 平成23年2月 取締役専務執行役員 平成25年1月 取締役 平成25年2月 顧問 平成26年2月 常勤監査役(現任)	(注) 5	10
常勤監査役		竹内 繁弘	昭和29年7月23日生	昭和54年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成3年1月 経理課長 平成26年10月 財務・監査室担当理事 平成27年2月 常勤監査役(現任)	(注) 6	50
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和63年8月 公認会計士資格取得 平成6年7月 税理士資格取得 平成6年11月 小川直樹会計事務所開設 同事務 所所長(現任) 平成23年6月 株式会社マルイチ産商社外監査役 (現任) 平成25年2月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場公認会計士事務所開設 同事 務所所長(現任) 平成15年6月 税理士資格取得 弓場法税理士事務所開設 同事務 所所長(現任) 平成17年3月 当社社外監査役 平成25年2月 当社社外監査役退任 平成27年2月 当社社外監査役(現任) 平成27年6月 太平電業株式会社社外取締役(現 任)	(注) 6	—
計						126

(注) 1. 取締役中神靖雄、中谷朔三の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役小川直樹、弓場法の両名は、社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 日精エー・エス・ピー機械株式会社入社 平成5年12月 同社総務部長 平成7年12月 同社取締役総務部長 平成13年4月 同社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 同社取締役総務部長 平成21年12月 同社常勤監査役（現任）	—

4. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数には、日置電機役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（平成28年2月29日）現在における取得株式数を確認することができないため、平成28年1月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「人間性の尊重」と「社会への貢献」を掲げております。企業とそれを構成する社員及び企業とそれを取りまく社会との関係に着目し、社員の性格や適性を尊重し能力を育成することにより、企業価値の向上をはかり、それにより社会の発展に貢献することを目指してまいります。

当社はコーポレート・ガバナンスを、企業価値向上のための経営体制の確立と認識しております。コンプライアンスを最重要視し、経営の効率化に取組み適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高め、株主（投資家）、顧客、社員等すべてのステークホルダーに対して、その社会的な責任を果たしてまいります。

① 企業統治の体制

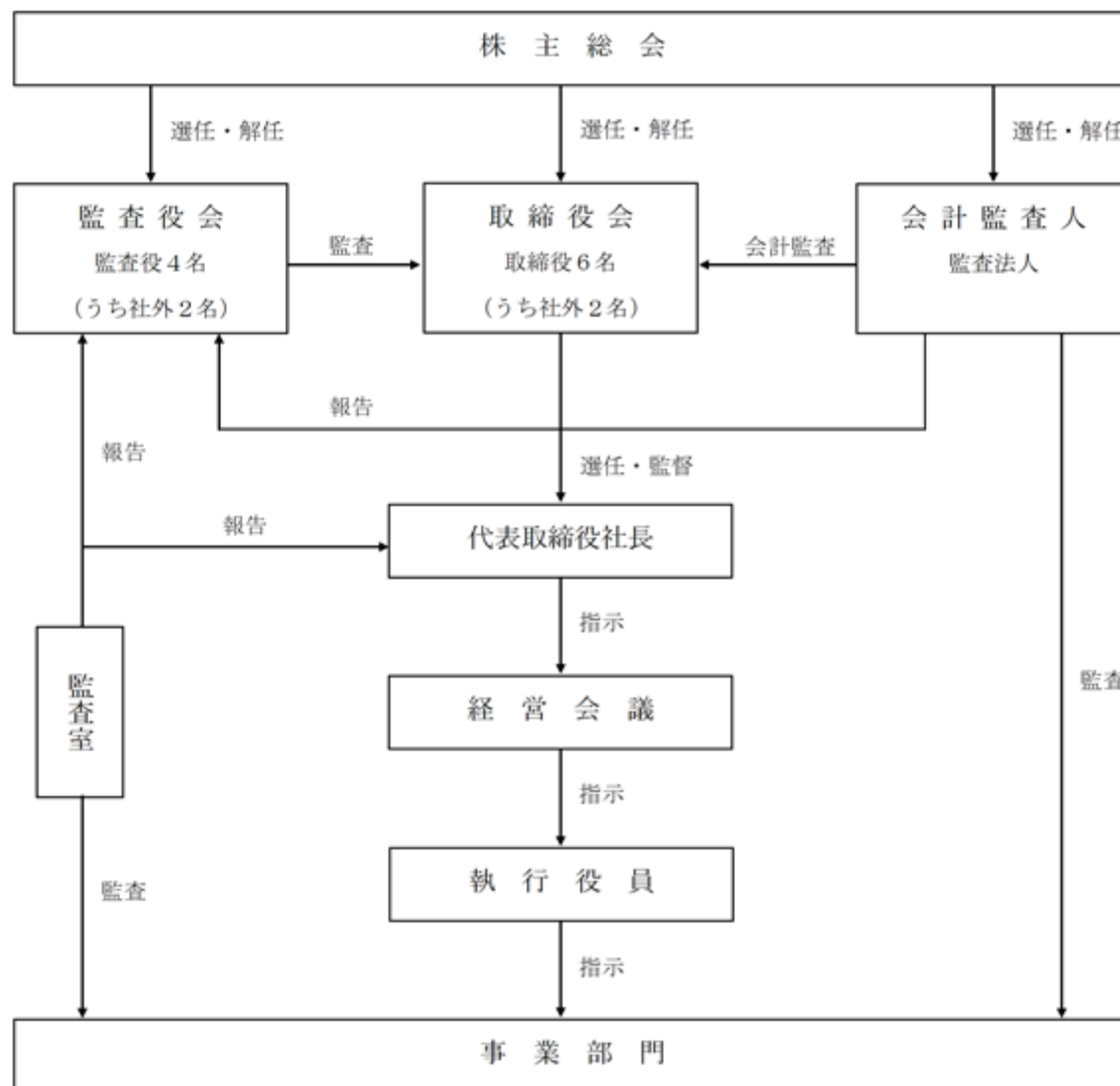
a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、平成13年4月に執行役員制度を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に、効率的に業務執行ができる体制としました。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

次のとおり会社機関の各機能の強化を図ることで、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

イ. 監査役制度の採用と監視機能の強化

会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない独立した社外監査役（４名中２名）を招聘し、経営の監視機能を強化しております。

ロ. 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成（６名）とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役（２名）を招聘し、経営の監督機能を強化しております。

ハ. 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離しております。執行役員は業務執行機能を担い、取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の事業に関して責任を負う取締役又は部長・室長を任命し、法令遵守体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を与え、子会社の経営状況に関する報告を受けるものとしております。

当社の当該取締役及び部長・室長は子会社の取締役会に出席し、または報告を受けて事業活動に関する評価を行うとともに、子会社の社長と協力してこれらの体制の構築をはかっております。

e. リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、業務活動の妥当性や法令及び定款の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また、各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定及び要領等を全社的に整備するなど、当社及び子会社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門である監査室は専任者１名で構成されており、内部監査計画に基づき当社及び子会社のコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

監査役会は監査役４名で構成され、２名が常勤監査役、２名が社外監査役であります。監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査結果その他について意見交換しております。

社外監査役の小川直樹氏、弓場法氏の両名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に關しての豊富な専門的見識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 大村 茂、秋田 秀樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士８名、その他５名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役の中神靖雄氏は、平成27年12月31日現在、当社普通株式を3,189株所有しております。社外取締役の中谷朔三氏は、平成27年12月31日現在、当社普通株式を1,000株所有しております。社外取締役2名及び社外監査役2名と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

社外取締役の中神靖雄氏、中谷朔三氏の両名は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。社外監査役の小川直樹氏、弓場法氏の両名は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する幅広い見識から、当社の経営全般に対するチェック機能を果たしていただいております。これら社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、適切な選任状況であると考えております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。また、社外監査役と内部監査部門等との連携状況等については、上記「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,150	117,200	35,000	35,950	5
監査役 (社外監査役を除く。)	22,620	21,100	—	1,520	3
社外取締役	22,400	22,400	—	—	2
社外監査役	10,100	10,100	—	—	3
合計	243,270	170,800	35,000	37,470	13

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成19年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。

3. 報酬等の総額が100,000千円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

4. 上記には、平成27年2月26日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

なお、平成27年2月26日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって社外監査役を退任し社外取締役に就任した1名については、社外取締役在任期間分は社外取締役に、社外監査役在任期間分は社外監査役に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期から法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

(利益連動給与の算定方法)

利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の経常利益に1.2%乗じた金額（1,000千円未満の端数は切捨て）とし、70,000千円を超えない金額といたします。

各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（100千円未満切捨て）といたします。なお、社外取締役は、その独立性及び中立性を確保するため、利益連動給与を適用いたしません。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 766,243千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
コーセル(株)	99,460	122,733	取引関係の維持・発展
明治電機工業(株)	100,000	116,900	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	98,078	地元企業との円滑な関係の維持
日本電計(株)	68,344	92,128	取引関係の維持・発展
富士エレクトロニクス(株)	60,000	83,340	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	73,030	長期安定的な銀行取引関係の維持
日精エー・エス・ビー 機械(株)	17,000	51,000	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	30,125	取引関係の維持・発展
カヤバ工業(株)	37,125	19,193	地元企業との円滑な関係の維持
(株)守谷商会	65,000	16,575	地元企業との円滑な関係の維持
アピックヤマダ(株)	60,000	12,780	地元企業との円滑な関係の維持
(株)大和証券グループ本社	10,000	9,476	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	23,220	4,702	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ソレキア	16,940	3,083	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	2,631	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	1,214	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	788	地元企業との円滑な関係の維持
野村ホールディングス(株)	1,000	690	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電計(株)	70,109	126,127	取引関係の維持・発展
明治電機工業(株)	100,000	120,600	取引関係の維持・発展
コーセル(株)	99,460	108,610	取引関係の維持・発展
マクニカ・富士エレホールディングス(株)	60,000	96,540	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	75,891	地元企業との円滑な関係の維持
(株)八十二銀行	93,749	69,843	長期安定的な銀行取引関係の維持
日精エー・エス・ビー機械(株)	17,000	34,969	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	32,850	取引関係の維持・発展
アピックヤマダ(株)	60,000	16,980	地元企業との円滑な関係の維持
(株)守谷商会	65,000	16,120	地元企業との円滑な関係の維持
カヤバ工業(株)	37,125	13,662	地元企業との円滑な関係の維持
(株)大和証券グループ本社	10,000	7,448	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,220	5,654	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ソレキア	1,694	3,042	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	2,907	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	1,442	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	828	地元企業との円滑な関係の維持
野村ホールディングス(株)	1,000	679	取引関係の維持・発展

c. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	20	23,500	10
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	20	23,500	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも海外勤務者の日本払給与証明業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,119,282	5,920,969
受取手形及び売掛金	※3 1,974,065	※3 2,367,922
商品及び製品	443,420	474,159
仕掛品	331,419	350,825
原材料及び貯蔵品	1,076,137	1,165,598
繰延税金資産	230,386	25,355
その他	159,655	137,911
貸倒引当金	△843	△1,458
流動資産合計	11,333,524	10,441,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,930,365	※2 13,514,207
減価償却累計額	△5,484,816	△5,876,057
建物及び構築物（純額）	7,445,548	7,638,149
機械装置及び運搬具	1,263,932	1,398,220
減価償却累計額	△990,776	△1,078,841
機械装置及び運搬具（純額）	273,156	319,378
工具、器具及び備品	5,163,829	5,535,942
減価償却累計額	△4,683,596	△4,774,407
工具、器具及び備品（純額）	480,233	761,534
土地	※2 1,896,179	※2 1,896,179
建設仮勘定	64,590	37,652
有形固定資産合計	10,159,707	10,652,895
無形固定資産		
ソフトウェア	217,842	338,434
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	149,330	371,102
無形固定資産合計	370,413	712,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,030,772	※1 1,026,364
退職給付に係る資産	121,293	—
繰延税金資産	8,687	88,525
その他	228,185	256,851
貸倒引当金	—	△1,415
投資その他の資産合計	1,388,938	1,370,326
固定資産合計	11,919,060	12,736,000
資産合計	23,252,584	23,177,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,622	479,818
未払金	1,601,325	185,968
未払法人税等	443,096	232,678
賞与引当金	356,905	—
その他	595,484	786,211
流動負債合計	3,367,434	1,684,677
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,770	57,150
繰延税金負債	83,421	10,055
退職給付に係る負債	6,348	423,922
その他	275,649	280,155
固定負債合計	515,189	771,283
負債合計	3,882,624	2,455,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	12,539,302	13,844,568
自己株式	△761,754	△762,010
株主資本合計	19,013,893	20,318,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,248	262,481
為替換算調整勘定	307,177	246,055
退職給付に係る調整累計額	△243,395	△156,793
その他の包括利益累計額合計	318,031	351,743
少数株主持分	38,035	50,676
純資産合計	19,369,960	20,721,322
負債純資産合計	23,252,584	23,177,282

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,086,565	19,432,442
売上原価	※1,※5 10,180,309	※1,※5 11,085,662
売上総利益	6,906,255	8,346,779
販売費及び一般管理費	※2,※5 4,936,096	※2,※5 5,454,405
営業利益	1,970,159	2,892,374
営業外収益		
受取利息	5,690	6,691
受取配当金	31,387	24,923
為替差益	11,346	—
受取家賃	7,294	8,049
助成金収入	24,588	27,255
雑収入	49,540	62,641
営業外収益合計	129,847	129,562
営業外費用		
支払利息	4,742	5,059
売上割引	78,798	88,140
為替差損	—	12,439
雑損失	9,392	1,783
営業外費用合計	92,933	107,423
経常利益	2,007,072	2,914,513
特別利益		
固定資産売却益	※3 442	※3 956
特別利益合計	442	956
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,744	※4 8,414
投資有価証券評価損	—	132
会員権評価損	7,700	—
和解金	109,700	—
特別損失合計	124,144	8,546
税金等調整前当期純利益	1,883,370	2,906,922
法人税、住民税及び事業税	635,162	569,972
法人税等調整額	△107,660	195,975
法人税等合計	527,502	765,947
少数株主損益調整前当期純利益	1,355,868	2,140,975
少数株主利益	7,230	14,778
当期純利益	1,348,637	2,126,196

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,355,868	2,140,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,727	8,233
為替換算調整勘定	126,887	△63,260
退職給付に係る調整額	—	86,601
その他の包括利益合計	※ 243,614	※ 31,573
包括利益	1,599,482	2,172,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588,753	2,159,908
少数株主に係る包括利益	10,729	12,640

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962
当期変動額					
剰余金の配当			△272,539		△272,539
当期純利益			1,348,637		1,348,637
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,076,097	△167	1,075,930
当期末残高	3,299,463	3,936,881	12,539,302	△761,754	19,013,893

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137,521	183,789	—	321,310	27,306	18,286,579
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,521	183,789	—	321,310	27,306	18,286,579
当期変動額						
剰余金の配当						△272,539
当期純利益						1,348,637
自己株式の取得						△167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,727	123,388	△243,395	△3,279	10,729	7,449
当期変動額合計	116,727	123,388	△243,395	△3,279	10,729	1,083,380
当期末残高	254,248	307,177	△243,395	318,031	38,035	19,369,960

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	12,539,302	△761,754	19,013,893
会計方針の変更による累積的影響額			△343,990		△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,881	12,195,312	△761,754	18,669,902
当期変動額					
剰余金の配当			△476,940		△476,940
当期純利益			2,126,196		2,126,196
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,649,256	△255	1,649,000
当期末残高	3,299,463	3,936,881	13,844,568	△762,010	20,318,902

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254,248	307,177	△243,395	318,031	38,035	19,369,960
会計方針の変更による累積的影響額						△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	254,248	307,177	△243,395	318,031	38,035	19,025,969
当期変動額						
剰余金の配当						△476,940
当期純利益						2,126,196
自己株式の取得						△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,233	△61,122	86,601	33,712	12,640	46,352
当期変動額合計	8,233	△61,122	86,601	33,712	12,640	1,695,353
当期末残高	262,481	246,055	△156,793	351,743	50,676	20,721,322

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,883,370	2,906,922
減価償却費	730,610	1,034,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	2,030
前払年金費用の増減額 (△は増加)	562,058	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△496,568	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,348	154,482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,785	△92,620
その他の引当金の増減額 (△は減少)	36,599	△356,636
受取利息及び受取配当金	△37,077	△31,615
助成金収入	△24,588	△27,255
支払利息	4,742	5,059
売上割引	78,798	88,140
固定資産売却損益 (△は益)	△442	△956
固定資産除却損	6,744	8,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	132
会員権評価損	7,700	—
和解金	109,700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,398	△399,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245,848	△147,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,123	121,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,852	213,305
その他	69,600	8,568
小計	3,034,941	3,487,374
利息及び配当金の受取額	31,289	27,295
助成金の受取額	24,588	27,255
利息の支払額	△4,742	△5,059
和解金の支払額	—	△109,600
売上割引の支払額	△78,189	△87,417
法人税等の支払額	△333,135	△779,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,752	2,560,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,363	△30,098
有形固定資産の取得による支出	△1,410,238	△2,821,684
有形固定資産の売却による収入	14,839	1,314
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△2,679
会員権の取得による支出	△8,920	—
その他	△238,215	△388,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668,495	△3,241,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△167	△255
配当金の支払額	△271,842	△475,288
その他	△919	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,929	△476,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,413	△52,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,740	△1,211,071
現金及び現金同等物の期首残高	4,666,541	5,489,282
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,489,282	※ 4,278,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

日置(上海)商貿有限公司

HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED

HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.

HIOKI KOREA CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

TKK HIOKI CO.,LTD.

HIKING INTERNATIONAL CO.,LTD.

THT TECHNOLOGY CO.,LTD.

上記3社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が121,293千円減少、退職給付に係る負債が409,083千円増加し、利益剰余金が343,990千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は27円67銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ472,609千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	260,121千円	260,121千円

※2. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	266,702千円	266,702千円
構築物	4,664	4,664
土地	100,000	100,000

※3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	5,047千円	2,660千円

4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	7,473千円	7,988千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	△320,955千円	10,726千円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	1,817,176千円	2,027,583千円
賞与引当金繰入額	106,085	—
退職給付費用	79,897	114,093
役員退職慰労引当金繰入額	21,525	37,470
貸倒引当金繰入額	△161	2,352

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	442千円	956千円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	47千円	3,549千円
機械装置及び運搬具	124	6
工具、器具及び備品	6,415	4,852
ソフトウェア	157	5
計	6,744	8,414

※ 5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	2,104,192千円	2,409,845千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178,446千円	△6,955千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	178,446	△6,955
税効果額	△61,719	15,188
その他有価証券評価差額金	116,727	8,233
為替換算調整勘定：		
当期発生額	126,887	△63,260
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	19,399
組替調整額	—	125,863
税効果調整前	—	145,263
税効果額	—	△58,661
退職給付に係る調整額	—	86,601
その他の包括利益合計	243,614	31,573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	397,353	100	—	397,453
合計	397,353	100	—	397,453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	136,269	10	平成26年6月30日	平成26年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	利益剰余金	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	397,453	110	—	397,563
合計	397,453	110	—	397,563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	204,402	15	平成27年6月30日	平成27年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	408,804	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	7,119,282千円	5,920,969千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,550,000	△1,562,758
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	5,489,282	4,278,210

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,119,282	7,119,282	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,974,065	1,974,065	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	738,469	738,469	—
資産計	9,831,816	9,831,816	—
(1) 買掛金	370,622	370,622	—
(2) 未払金	1,601,325	1,601,325	—
(3) 未払法人税等	443,096	443,096	—
(4) 未払費用	319,568	319,568	—
負債計	2,734,613	2,734,613	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,920,969	5,920,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,367,922	2,367,922	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	734,193	734,193	—
資産計	9,023,085	9,023,085	—
(1) 買掛金	479,818	479,818	—
(2) 未払金	185,968	185,968	—
(3) 未払法人税等	232,678	232,678	—
(4) 未払費用	331,460	331,460	—
負債計	1,229,926	1,229,926	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
その他有価証券（非上場株式）	32,182	32,050
関係会社株式（非上場株式）	260,121	260,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,119,282	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,974,065	—	—	—
合計	9,093,347	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,920,969	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,367,922	—	—	—
合計	8,288,891	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	615,735	214,935	400,800
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	615,735	214,935	400,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,733	131,524	△8,790
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,733	131,524	△8,790
合計		738,469	346,459	392,009

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額260,121千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額32,182千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	625,583	217,615	407,968
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	625,583	217,615	407,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,610	131,524	△22,914
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,610	131,524	△22,914
合計		734,193	349,139	385,054

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額260,121千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額32,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について132千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価格が取得価格に比べ50%以上下落したもののうち、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の海外子会社においては簡便法を適用した退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,889,930千円	4,699,857千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	530,377
会計方針の変更を反映した期首残高	3,889,930	5,230,235
勤務費用	199,255	261,403
利息費用	77,798	41,841
数理計算上の差異の発生額	552,184	20,522
退職給付の支払額	△19,311	△199,167
退職給付債務の期末残高	4,699,857	5,354,835

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	4,542,279千円	4,821,151千円
期待運用収益	56,778	60,264
数理計算上の差異の発生額	25,623	39,922
事業主からの拠出額	215,780	223,297
退職給付の支払額	△19,311	△199,167
年金資産の期末残高	4,821,151	4,945,468

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,992千円	6,348千円
退職給付費用	2,805	11,443
退職給付の支払額	—	△2,507
為替換算調整額	550	△729
退職給付に係る負債の期末残高	6,348	14,554

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,699,857千円	5,354,835千円
年金資産	△4,821,151	△4,945,468
	△121,293	409,367
非積立型制度の退職給付債務	6,348	14,554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△114,944	423,922
退職給付に係る負債	6,348	423,922
退職給付に係る資産	△121,293	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△114,944	423,922

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	199,255千円	261,403千円
利息費用	77,798	41,841
期待運用収益	△56,778	△60,264
数理計算上の差異の費用処理額	28,754	79,231
過去勤務費用の費用処理額	△55,246	△40,855
会計基準変更時差異の費用処理額	87,486	87,486
簡便法で計算した退職給付費用	2,805	11,443
確定給付制度に係る退職給付費用	284,075	380,287

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	—千円	98,631千円
過去勤務費用	—	△40,855
会計基準変更時差異	—	87,486
合 計	—	145,263

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△526,666千円	△428,034千円
未認識過去勤務費用	238,877	198,022
未認識会計基準変更時差異	△87,486	—
合 計	△375,275	△230,012

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、一般勘定の予定利率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.11%	0.80%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	2.80	2.60

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	30,645千円	5,055千円
賞与引当金	123,455	—
法定福利費繰入超過	16,283	—
未払事業税	39,405	23,360
未払金自己否認額	38,551	—
退職給付に係る負債	1,396	133,514
たな卸資産評価損	20,703	21,783
未実現損益	36,767	32,796
役員退職慰労引当金	52,632	18,192
投資有価証券評価損	16,595	15,075
会員権評価損	8,563	7,756
関係会社株式評価損	15,708	14,229
税務上の繰延資産	74,433	54,481
その他	17,231	18,305
繰延税金資産小計	492,375	344,550
評価性引当額	△117,315	△70,387
繰延税金資産合計	375,059	274,162
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△42,625	—
在外子会社の留保利益	△24,857	△35,282
その他有価証券評価差額金	△137,761	△122,572
その他	△14,612	△14,179
繰延税金負債合計	△219,855	△172,034
繰延税金資産の純額	155,203	102,128

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(△は負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	230,386千円	25,355千円
固定資産—繰延税金資産	8,687	88,525
流動負債—その他	△448	△1,697
固定負債—繰延税金負債	△83,421	△10,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.8
住民税均等割	0.8	0.6
評価性引当額	△0.9	△2.1
研究開発減税等	△10.0	△7.2
税率変更による影響	1.2	0.5
その他	△2.8	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、8,985千円減少し、法人税等調整額が14,116千円、その他有価証券評価差額金が12,744千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7,612千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,665,222	3,249,396	6,145,381	3,564,378	1,462,186	17,086,565

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,167,251	2,151,547	3,665,944	1,263,617	472,356	365,847	17,086,565

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,534,441	3,726,060	7,717,827	3,874,860	1,579,253	19,432,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
10,505,825	2,794,320	3,907,411	1,277,776	580,219	366,887	19,432,442

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,418.66円	1,516.91円
1株当たり当期純利益金額	98.97円	156.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,369,960	20,721,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	38,035	50,676
(うち少数株主持分)	(38,035)	(50,676)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,331,924	20,670,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,626,912	13,626,802

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,348,637	2,126,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,348,637	2,126,196
期中平均株式数 (株)	13,626,971	13,626,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	919	919	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,303	383	—	平成29年
その他有利子負債 預り保証金	274,345	279,772	1.4	—
合計	276,568	281,075	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 預り保証金の平均利率については、期末預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。なお、預り保証金については、返済期限についての定めはありません。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (千円)	383	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,904,291	9,778,703	14,555,510	19,432,442
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	860,522	1,344,453	1,988,183	2,906,922
四半期(当期)純利益金額 (千円)	615,646	984,485	1,471,554	2,126,196
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	45.18	72.25	107.99	156.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.18	27.07	35.74	48.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,168,872	4,431,007
受取手形	※ 4 36,567	※ 4 80,626
売掛金	※ 2 1,977,056	※ 2 2,433,174
商品及び製品	242,796	271,993
仕掛品	328,512	350,718
原材料及び貯蔵品	1,055,492	1,140,558
前払費用	14,511	18,835
繰延税金資産	212,631	23,360
未収入金	※ 2 39,042	※ 2 113,930
未収消費税等	65,191	—
その他	※ 2 43,653	※ 2 42,460
貸倒引当金	—	△754
流動資産合計	10,184,328	8,905,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 6,986,364	※ 1 7,201,804
構築物	※ 1 415,106	※ 1 394,805
機械及び装置	181,358	251,007
車両運搬具	7,177	4,448
工具、器具及び備品	424,714	706,159
土地	※ 1 1,896,179	※ 1 1,896,179
建設仮勘定	64,590	37,652
有形固定資産合計	9,975,490	10,492,056
無形固定資産		
ソフトウェア	210,746	329,113
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	149,330	371,102
無形固定資産合計	363,317	703,457
投資その他の資産		
投資有価証券	770,651	766,243
関係会社株式	1,073,220	1,073,220
出資金	150	150
破産更生債権等	—	1,415
長期前払費用	19,578	31,364
前払年金費用	496,568	—
繰延税金資産	—	5,940
敷金及び保証金	71,028	55,811
会員権	65,510	65,510
その他	6,461	6,108
貸倒引当金	—	△1,415
投資その他の資産合計	2,503,169	2,004,349
固定資産合計	12,841,978	13,199,863
資産合計	23,026,306	22,105,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2 367,304	※ 2 478,112
未払金	1,599,849	183,172
未払法人税等	382,403	180,326
未払消費税等	—	123,758
未払費用	※ 2 395,480	※ 2 330,686
前受金	16,193	5,649
預り金	170,298	191,730
賞与引当金	336,945	—
その他	12,650	13,082
流動負債合計	3,281,126	1,506,518
固定負債		
退職給付引当金	—	179,355
役員退職慰労引当金	149,770	57,150
繰延税金負債	204,174	—
長期預り保証金	274,345	279,772
その他	1,303	383
固定負債合計	629,593	516,660
負債合計	3,910,719	2,023,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,755	2,679
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	7,378,993	8,338,100
利益剰余金合計	12,386,748	13,345,780
自己株式	△761,754	△762,010
株主資本合計	18,861,338	19,820,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,248	262,481
評価・換算差額等合計	254,248	262,481
純資産合計	19,115,587	20,082,597
負債純資産合計	23,026,306	22,105,775

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※ 1 15,424,819	※ 1 17,077,535
売上原価		
製品期首たな卸高	191,498	242,796
当期製品製造原価	9,928,384	10,777,917
合計	10,119,882	11,020,713
他勘定振替高	※ 2 72,893	※ 2 100,546
製品期末たな卸高	242,796	271,993
製品売上原価	※ 1 9,804,193	※ 1 10,648,174
売上総利益	5,620,626	6,429,361
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 3 4,039,195	※ 1, ※ 3 4,369,908
営業利益	1,581,431	2,059,452
営業外収益		
受取利息	1,533	1,355
受取配当金	※ 1 272,387	※ 1 317,747
為替差益	41,369	1,575
受取家賃	※ 1 11,814	※ 1 12,570
受取賃貸料	※ 1 4,463	※ 1 4,401
受取手数料	※ 1 9,922	※ 1 11,016
雑収入	※ 1 41,453	※ 1 51,077
営業外収益合計	382,945	399,744
営業外費用		
支払利息	4,705	5,059
売上割引	78,798	88,140
雑損失	2,211	1,783
営業外費用合計	85,715	94,983
経常利益	1,878,661	2,364,214
特別利益		
固定資産売却益	※ 4 442	—
特別利益合計	442	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 5 6,522	※ 5 8,370
投資有価証券評価損	—	132
会員権評価損	7,700	—
和解金	109,700	—
特別損失合計	123,922	8,503
税引前当期純利益	1,755,180	2,355,711
法人税、住民税及び事業税	511,723	395,015
法人税等調整額	△87,877	180,732
法人税等合計	423,846	575,748
当期純利益	1,331,334	1,779,963

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,810,889	48.7	5,237,014	48.2
II 労務費		3,732,211	37.8	3,782,332	34.8
(うち賞与引当金繰入額)		(227,904)		(一)	
(うち退職給付費用)		(190,589)		(246,687)	
III 経費		1,329,007	13.5	1,841,878	17.0
(うち減価償却費)		(450,492)		(712,847)	
(うち外注加工費)		(355,491)		(410,779)	
当期総製造費用		9,872,108	100.0	10,861,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		410,284		328,512	
合計		10,282,393		11,189,738	
他勘定振替高	※ 1	25,496		61,102	
期末仕掛品たな卸高		328,512		350,718	
当期製品製造原価		9,928,384		10,777,917	

(原価計算の方法)

実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。

なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。

(注) ※ 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産	(千円)	14,214	36,877
販売費及び一般管理費	(千円)	3,786	5,092
有償支給	(千円)	7,494	19,132
合計	(千円)	25,496	61,102

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△214		214
剰余金の配当							△272,539
当期純利益							1,331,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△214	—	1,059,009
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,378,993

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△761,587	17,802,711	137,521	137,521	17,940,232
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△761,587	17,802,711	137,521	137,521	17,940,232
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△272,539			△272,539
当期純利益		1,331,334			1,331,334
自己株式の取得	△167	△167			△167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,727	116,727	116,727
当期変動額合計	△167	1,058,627	116,727	116,727	1,175,354
当期末残高	△761,754	18,861,338	254,248	254,248	19,115,587

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,378,993
会計方針の変更による累積的影響額							△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,035,002
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△75		75
剰余金の配当							△476,940
当期純利益							1,779,963
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△75	—	1,303,098
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,679	4,500,000	8,338,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△761,754	18,861,338	254,248	254,248	19,115,587
会計方針の変更による累積的影響額		△343,990			△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	△761,754	18,517,348	254,248	254,248	18,771,596
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△476,940			△476,940
当期純利益		1,779,963			1,779,963
自己株式の取得	△255	△255			△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,233	8,233	8,233
当期変動額合計	△255	1,302,767	8,233	8,233	1,311,000
当期末残高	△762,010	19,820,115	262,481	262,481	20,082,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～35年

機械及び装置 7～17年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が496,568千円減少、退職給付引当金が33,808千円増加し、繰越利益剰余金が343,990千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は26円85銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は、当事業年度において給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を変更いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ454,799千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	266,702千円	266,702千円
構築物	4,664	4,664
土地	100,000	100,000

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	390,927千円	587,499千円
短期金銭債務	111,832	44,880

3. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	7,473千円	7,988千円

※ 4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	5,047千円	2,660千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,377,089千円	3,388,578千円
仕入高	97,511	85,080
販売費及び一般管理費	383,119	411,334
営業取引以外の取引高	291,283	325,209

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産	28,876千円	59,371千円
販売費及び一般管理費	18,777	21,432
有償支給	25,238	19,742
計	72,893	100,546

※ 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	333,344千円	329,632千円
広告宣伝費	141,884	229,193
荷造運搬費	110,939	123,946
役員報酬	177,413	170,800
給与手当	1,305,945	1,404,448
賞与引当金繰入額	93,079	—
退職給付費用	79,566	105,767
役員退職慰労引当金繰入額	21,525	37,470
旅費交通費	107,719	120,610
支払手数料	257,097	270,370
減価償却費	176,001	205,221
研究開発費	254,375	298,802
地代家賃	127,963	121,001
法定福利費	222,878	217,741
貸倒引当金繰入額	△189	2,169
上記、研究開発費の中には		
賞与引当金繰入額	12,563	—
退職給付費用	10,445	14,131
減価償却費	19,090	31,989

が含まれております。

※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	442千円	－千円

※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	－千円	3,549千円
機械及び装置	－	6
車両運搬具	124	－
工具、器具及び備品	6,398	4,809
ソフトウェア	－	5
計	6,522	8,370

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式813,099千円、関連会社株式260,121千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式813,099千円、関連会社株式260,121千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118,410千円	—千円
未払事業税	39,386	23,360
法定福利費繰入超過	16,283	—
未払金自己否認額	38,551	—
たな卸資産評価損	6,928	8,363
退職給付引当金	—	57,093
役員退職慰労引当金	52,632	18,192
投資有価証券評価損	16,595	15,075
関係会社株式評価損	15,708	14,229
会員権評価損	8,563	7,756
税務上の繰延資産	74,433	54,481
その他	3,191	3,284
繰延税金資産小計	390,685	201,836
評価性引当額	△68,468	△48,709
繰延税金資産合計	322,217	153,126
繰延税金負債		
前払年金費用	△174,505	—
買換資産圧縮積立金	△1,493	△1,254
その他有価証券評価差額金	△137,761	△122,572
繰延税金負債合計	△313,759	△123,826
繰延税金資産の純額	8,457	29,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.1
住民税均等割	0.9	0.7
評価性引当額	△1.5	△0.7
研究開発減税等	△10.7	△8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	△5.2	△4.2
税率変更による影響	1.1	0.6
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	24.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、2,083千円減少し、法人税等調整額が14,827千円、その他有価証券評価差額金が12,744千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,986,364	583,098	3,549	364,109	7,201,804	4,803,382
	構築物	415,106	27,090	—	47,391	394,805	1,028,889
	機械及び装置	181,358	139,262	6	69,608	251,007	868,811
	車両運搬具	7,177	—	—	2,728	4,448	29,162
	工具、器具及び備品	424,714	661,896	7,341	373,109	706,159	4,586,385
	土地	1,896,179	—	—	—	1,896,179	—
	建設仮勘定	64,590	315,590	342,527	—	37,652	—
	計	9,975,490	1,726,937	353,424	856,947	10,492,056	11,316,631
無形固定資産	ソフトウェア	210,746	222,370	92	103,911	329,113	—
	電話加入権	3,241	—	—	—	3,241	—
	ソフトウェア仮勘定	149,330	353,018	131,246	—	371,102	—
	計	363,317	575,388	131,338	103,911	703,457	—
投資その他の資産	長期前払費用	19,578	24,462	6,071	6,604	31,364	—

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の増加

本社社屋改修 314,470千円

工具、器具及び備品の増加

生産設備 165,139千円

金型 110,690千円

開発実験設備 118,649千円

建設仮勘定の増加

本社社屋改修 249,880千円

基幹システム 37,652千円

建設仮勘定の減少

本社社屋改修 314,470千円

ソフトウェア仮勘定の増加

基幹システム 257,393千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	2,169	—	2,169
賞与引当金	336,945	—	336,945	—
役員退職慰労引当金	149,770	37,470	130,090	57,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	2 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年 6 月30日現在の株主名簿に記載された 1 単元（100株）以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈 (1) 100～999株保有の株主 信州りんご3.5kg (2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年2月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月1日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年7月31日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年10月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 秋田 秀樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日置電機株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。